

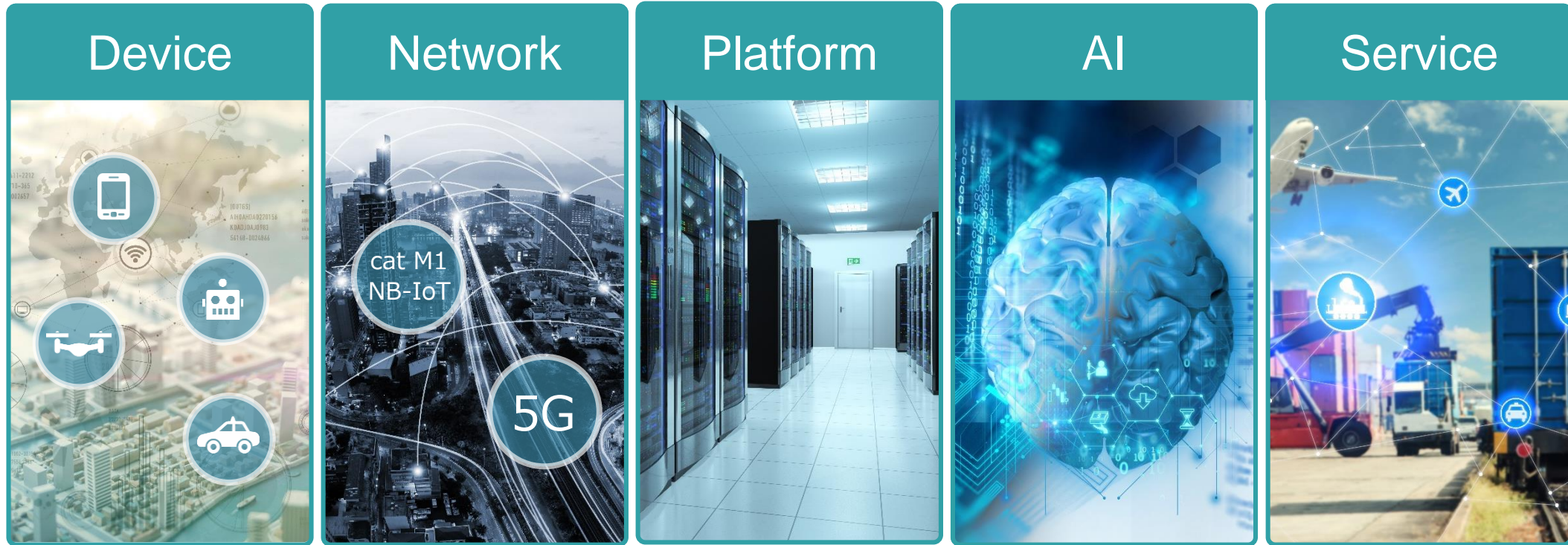
Mobility Innovation

ソフトバンク株式会社 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO

宮川 潤一



IoT/AIの時代が始まる



生成

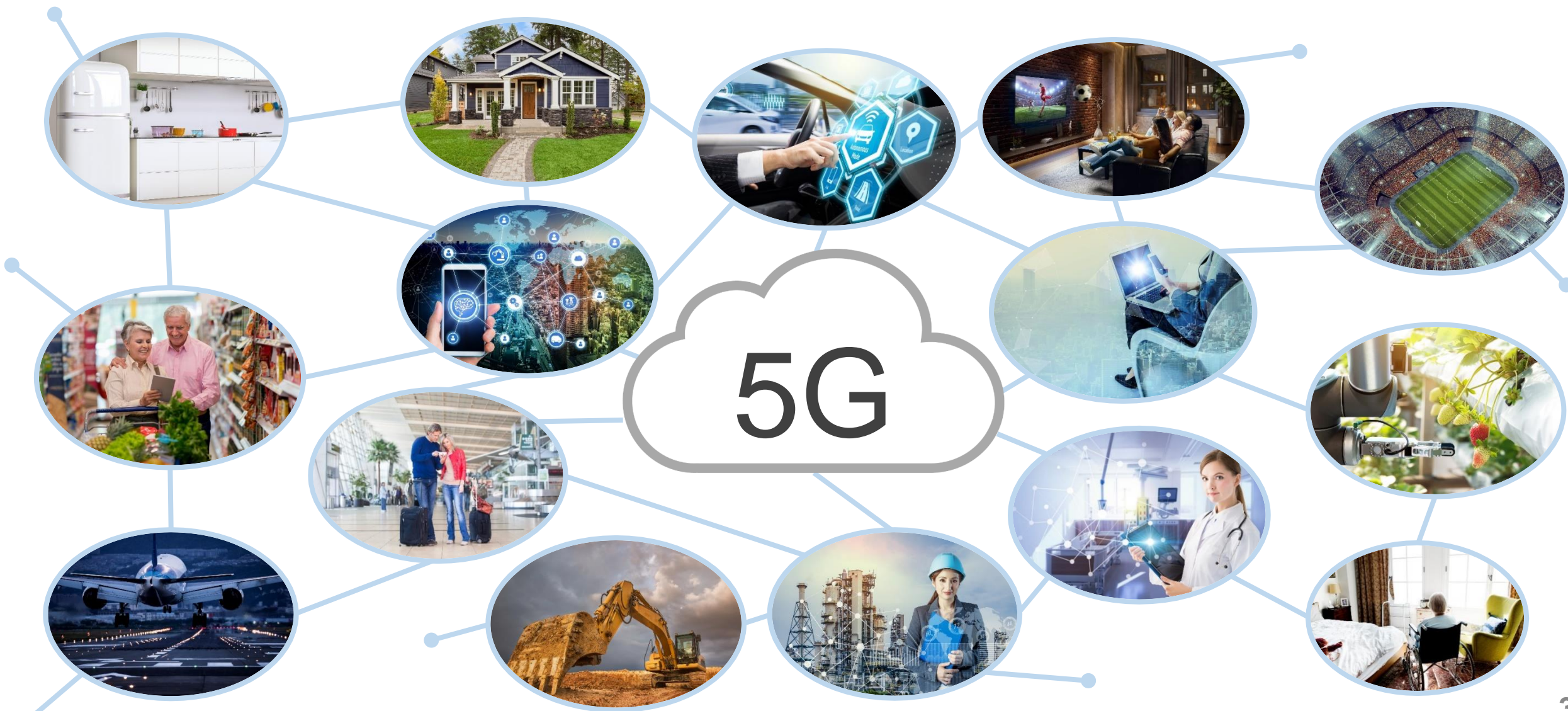
収集

蓄積

解析

利用

あらゆるモノがつながるIoT

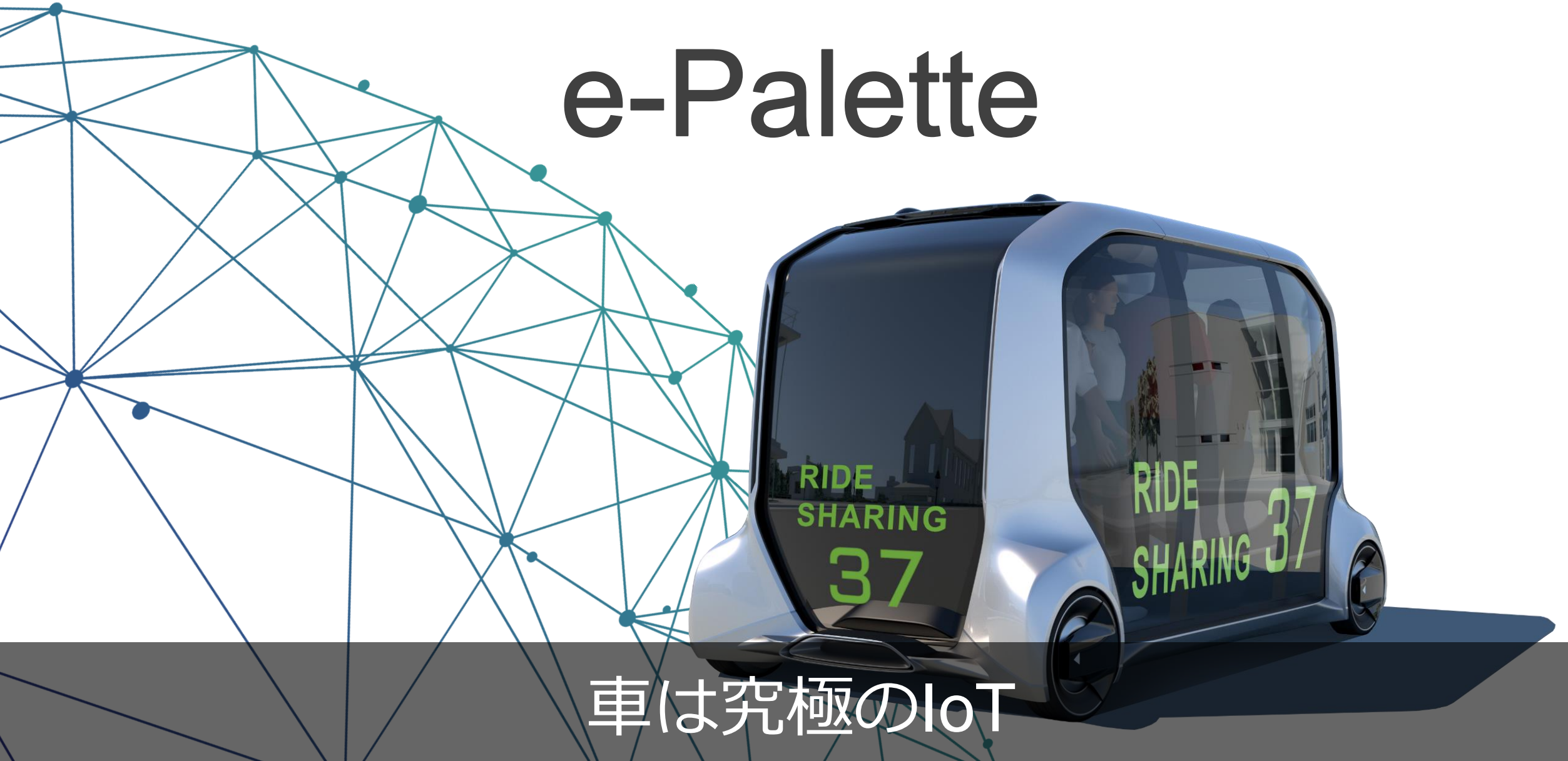


あらゆるモノがつながるIoT



Mobility as a Service

e-Palette



車は究極のIoT

e-Palette構想

サービス



車両



自動運転

Autono-MaaS

サービス



データ・AI・プラットフォーム

車両



+

自動運転

新会社 概要

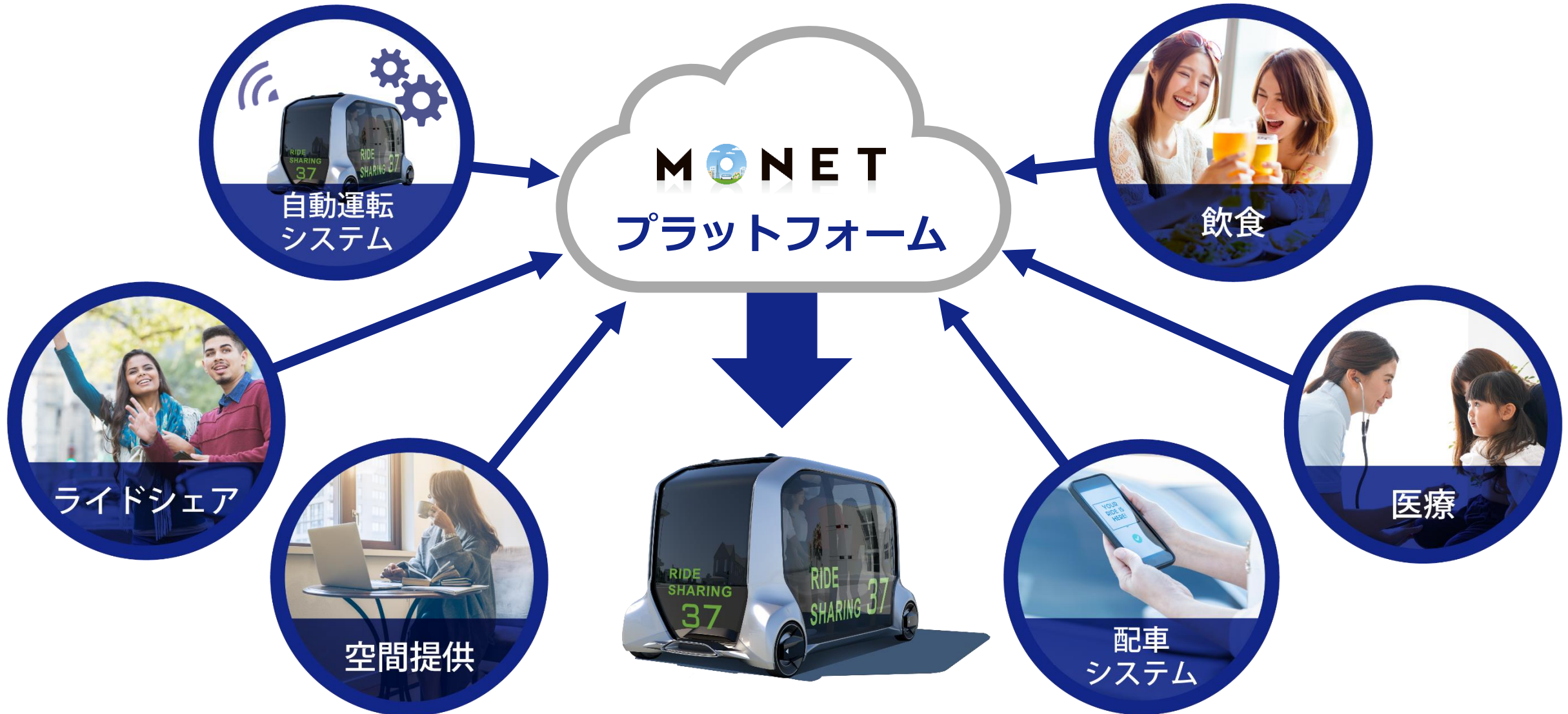
会社名	MONET Technologies株式会社
株主構成	・ ソフトバンク：50.25% ・ トヨタ自動車：49.75%
資本金 ※	20億円（将来的には100億円へ増資）
所在地	東京都港区
設立	2018年度内予定
代表取締役社長兼CEO	宮川 潤一
事業内容	1. オンデマンドモビリティサービス 2. データ解析サービス 3. Autono-MaaS事業

M  **NET**

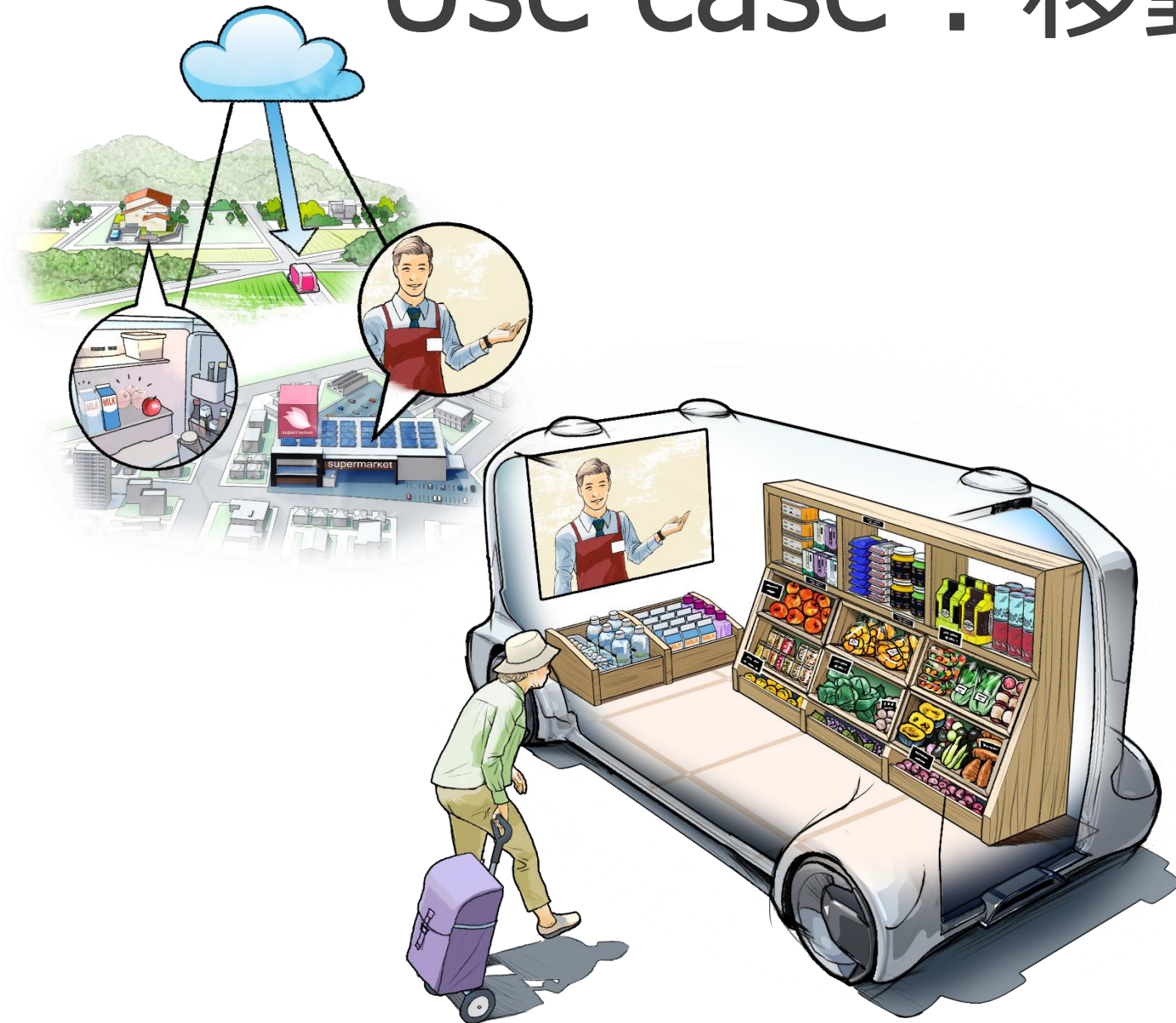
MONET TECHNOLOGIES INC.



e-Paletteを活用したサービスを提供

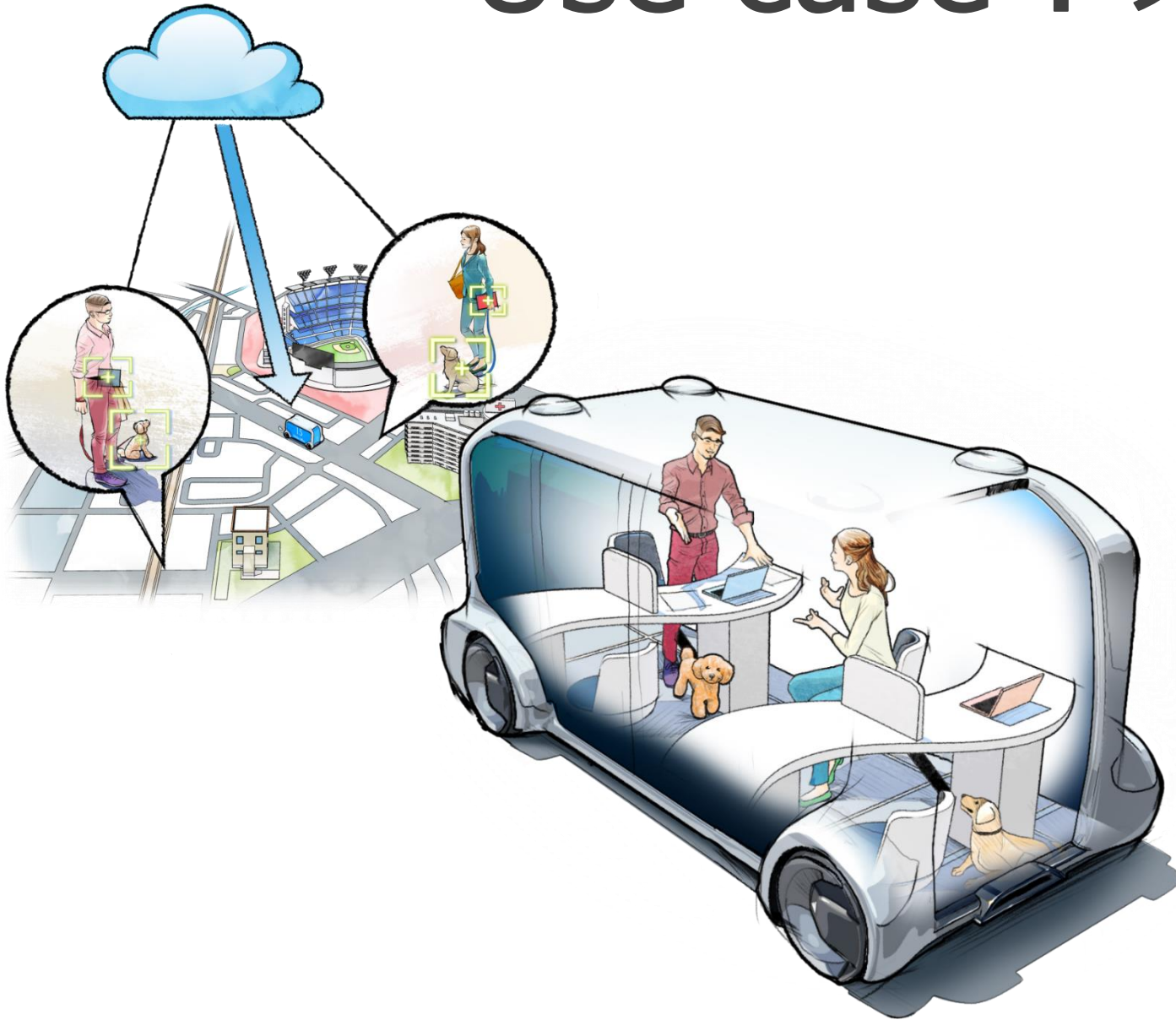


Use case : 移動コンビニ



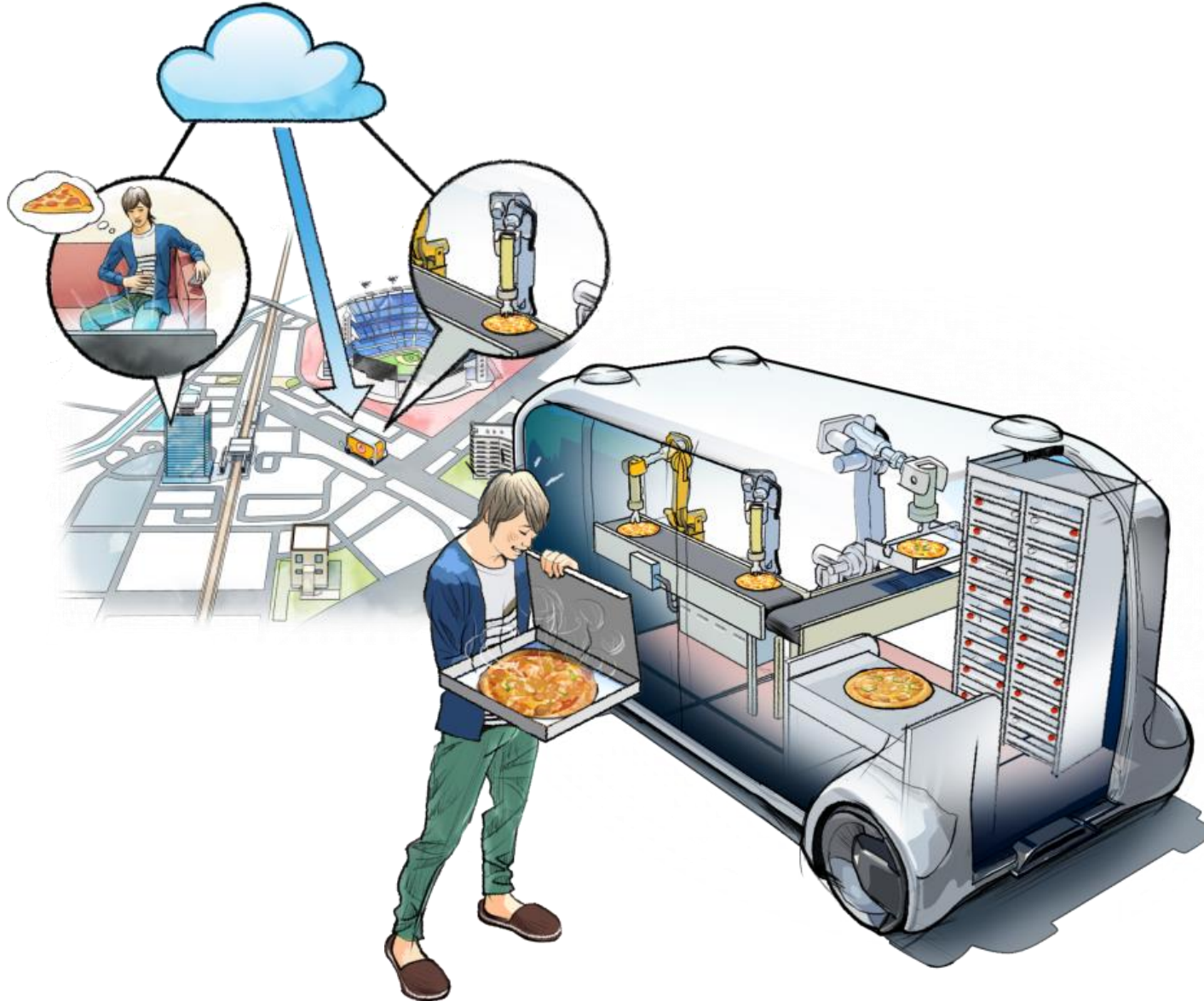
家の前まで
商品がやってくる

Use case : オフィス



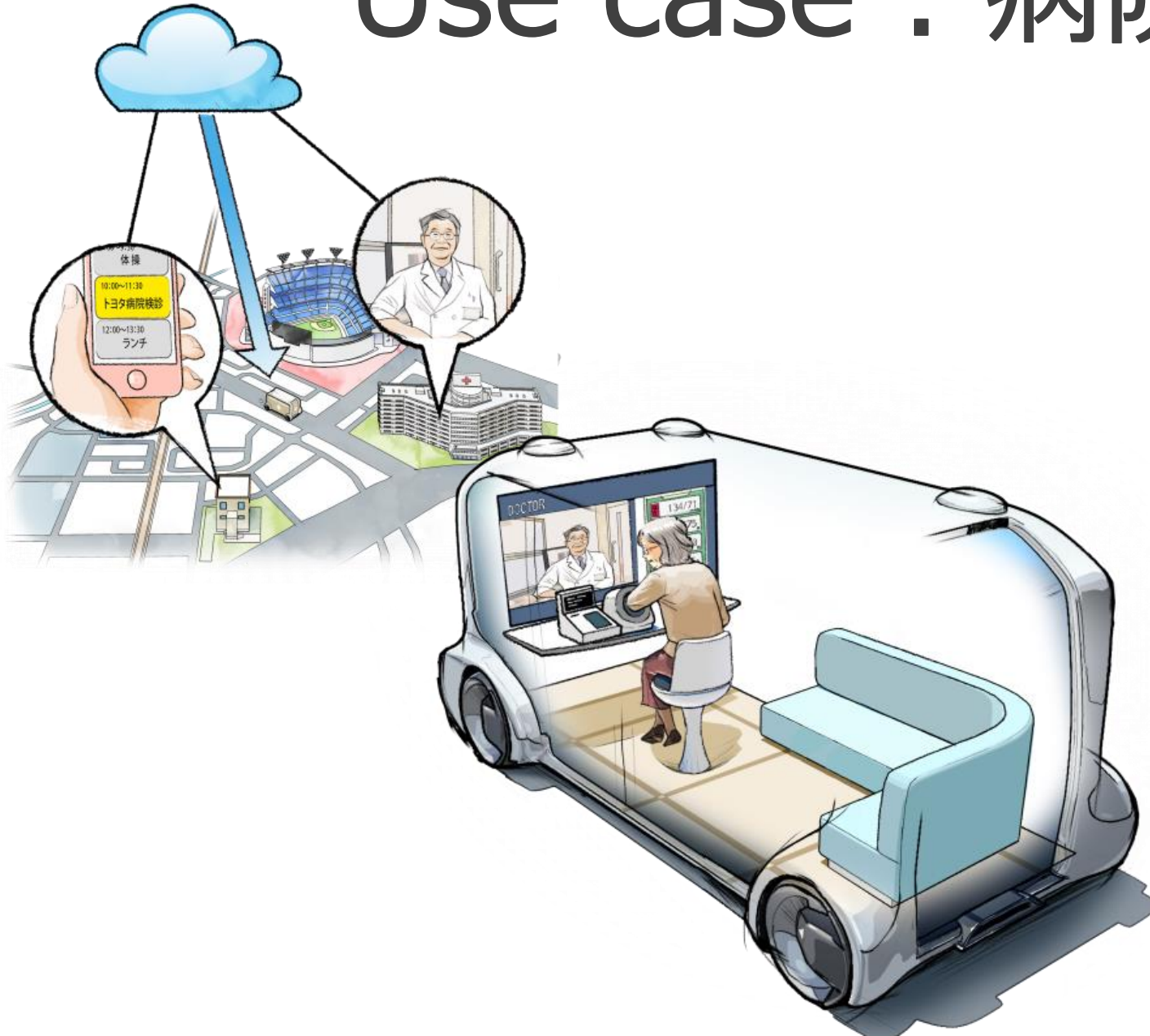
場所を選ばない
ワークスペース

Use case : フードデリバリー



調理ロボットが
出来立てをお届け

Use case : 病院シャトル



診察前検診を
受けながら病院へ

サービス展開構想

2018

2019

2020

2020年代半ば

▲協業開始

オンデマンドモビリティサービス



▲自動運転

e-Palette



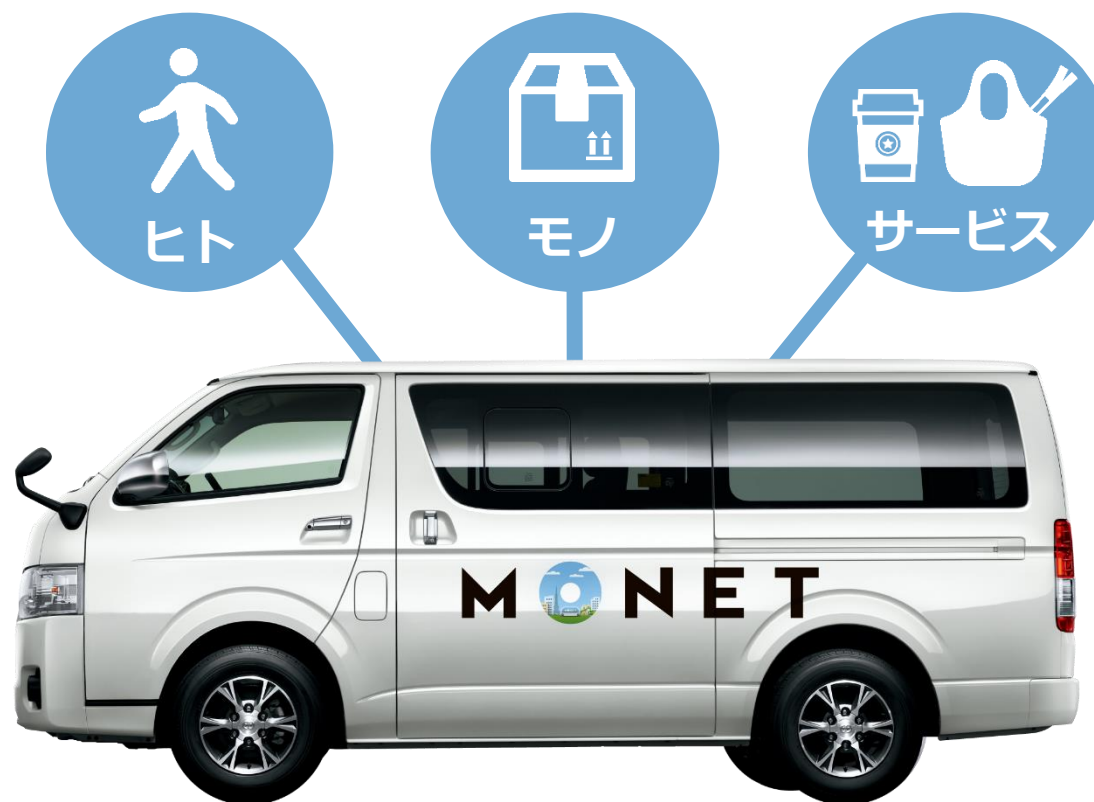
オンデマンドモビリティサービス

好きなときに呼べる



MONET

移動するもの



戦略特区の設置等による導入の開始

日本の現状

高齢化

65歳以上
4人に1人

出典：「平成27年国税調査結果を基礎とした推計人口」
(<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>)
を加工して作成

買物困難者

65歳以上
820万人

出典：新たな食料品アクセスマップからみた食料品アクセス
困難人口の動向－平成27年国勢調査に基づく推計結果－
食料品アクセス困難人口の推計（平成27年時点）

免許返納者数

過去10年間
12倍

出典：警察庁「運転免許統計」から国土交通省総合政策局
運転免許証返納件数の推移
（平成18年から平成27年）

赤字バス会社

83%

出典：日本バス協会「日本のバス事業と日本バス協会の概要」
乗合バス収支状況（平成27年度）

学校統廃合

過去10年間
5,000校

出典：文部科学省廃校施設活用状況実態調査
平成18年～平成27年の公立小中高等学校 廃校数累計

無医市町村

637地区

出典：厚生労働省 平成 26 年度無医地区等調査及び
無歯科医地区等調査の結果（平成26年推測値）

M O N E T の目指す社会



交通弱者／買い物困難者
救済

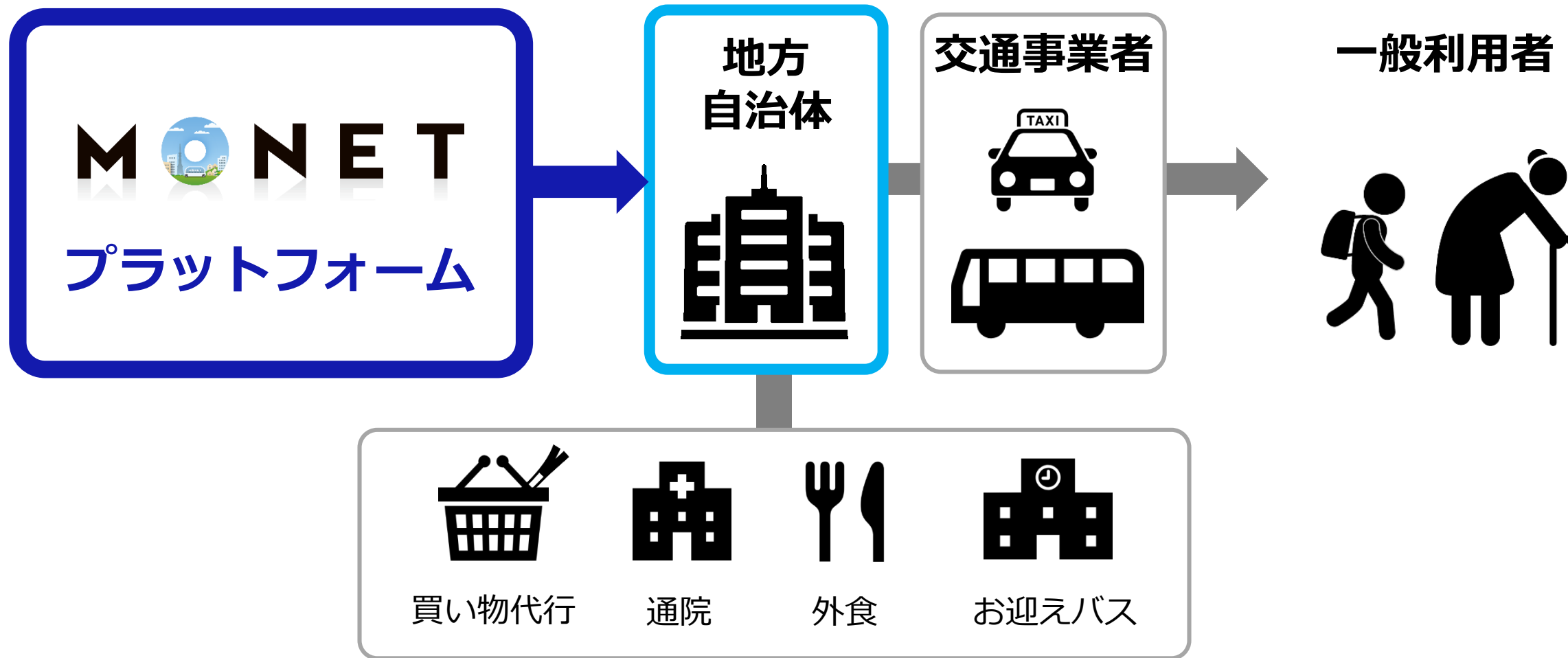


地方交通の課題
解決



次世代モビリティによる
地域活性化

地方自治体との連携



モデル地区での導入を開始

地方創生

100地区

へ展開



- 戦略特区の設置等による導入の開始
- 交通課題の深刻な地域を優先的に取組

次世代モビリティ推進

自治体



交通事業者



企業



自治体・交通事業者・企業と共に
次世代のモビリティイノベーションを推進します

M O N E T

MONET TECHNOLOGIES INC.

全ての人に移動の自由を。情報革命で人々を幸せに。

モビリティサービスを通じて人々の暮らしはもっと豊かになる。



SoftBank

TOYOTA